

備前市事務事業評価シート

(平成24年度事業)

事業の概要		事業開始年度 平成17年度		根拠法令・規程等		
総合計画	大項目 基本目標	03	地域文化と人が輝くまちづくり	問	担当課(室)	
	中項目 基本施策	01	未来を支える人材を育むまちづくり			学校教育課
	小項目 施策	01	幼稚園			幼稚園係長 石原史章
事務事業名		04	幼稚園運営支援事業	合	職・氏名	
				先	電話	
				64-1853		
				このシート作成に要した時間		
				1.0 時間		

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	幼稚園教員及び幼稚園児
目的(何のために)	幼稚園で適切な保育をすることができるよう、人的・物的支援を行い幼稚園教育の充実を図る。
事業の意図する成果(どのような状態にしたのか)	特別支援を要する幼児も含め、幼稚園の幼児が社会性を培うことができる体制作り。園児がプール遊びを通じて健全な発達促進ができる環境整備。

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するため実施した事業	幼稚園運営事業	幼稚園での教材等備品・図書等の整備を行い、幼児教育の充実を図る。幼稚園で適切な教育をすることができるよう施設の提供(プールの借り上げ)		
	通園費補助金	遠距離通園者などの通園費の補助を行い、就園奨励を図る。		
	県幼稚園教育研究会負担金事務	幼稚園教育に関する研究調査を行い、県幼稚園教育の振興に資するための負担金		
	幼稚園教育人材活用事業	幼稚園で適切な教育をすることができるよう臨時教諭、教育支援員を配置する。		

決算額	事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
	事業費	直接事業費	千円	29,489	30,097	40,399
	必要人員	人	1.07人	9,227	1.43人	12,670
	必要人員	人	1.07人	9,227	1.43人	12,670
	事業費	千円	38,716	42,767	52,460	
	国庫支出金	千円				
	受益者負担	千円				
繰入金	千円					
市債	千円					
その他( )	千円					
一般財源	千円					
受益者負担比率	%		38,716	42,767	52,460	

結果指標	結果指標名		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
	結果指標量		説明	幼稚園に配置した教育支援員の総雇用時間		
	対前年比	%		6,613	8,218	10,995
	活動コスト	円		-	124.3%	133.8%
	単位当たりコスト	円		6,877,520	8,546,720	11,434,800

事業の成果		年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
教育支援員要望園への配置率(%)	成果指標名	目標値(A)	80	80	100	90
		実績値(B)	100	93.5	91.7	到達目標値
		達成率(B/A)	125.00%	116.88%	91.70%	毎年
成果指標設定の考え方・式や説明						
雇用人数/要望人数×100 (11/12×100)						

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	必要性	市民ニーズ	妥当性評価 A
	コスト	効率性	目的達成度	B

進行年度(H25年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	園からの支援員要望に対して、園訪問等を通じて配置の適正さを慎重に検討して配置していく。H24年度から社会福祉課に配置された発達障がい支援相談窓口との連携により、保幼小連携による小学校へのスムーズな接続の仕組み作りを検討していく。本年度実施の保育士・幼稚園教諭の採用試験を一本化し、来年度から一本化された策定予定の幼保教職員育成方針を構築する。					

総合評価		総合評価
幼稚園経営は、保幼小連携を意識した取り組みが求められている状況下、その支援となる本事業は非常に有効かつ重要である。特に教育支援員の配置は、幼稚園における教育活動上その必要性は非常に高く、早期の適切な支援が有効であり、成果として表れつつある。ハード面では、施設面の老朽化等、園経営に支障を来すことのない支援が求められており、幼保一体型施設の推進計画とともに、中長期的な施設改修計画等の検討が必要である。また、プールのない園において借上げて教育効果を上げることなどは有効策であるがコスト面での検討が必要である。		B

平成26年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	H26年度予定の機構改革により、H27年度からの「子ども・子育て新制度」の本格稼働に向けた組織としての構築を図る。今後も、教育支援員については、幼稚園における教育活動が円滑に運営されるためには大変重要な役割を担っていることから、積極的かつ慎重に配置検討していく。また、H24年度から社会福祉課に配置された発達障がい支援相談窓口との連携を始め、保幼小連携による小学校へのスムーズな接続の仕組み作りを行う。					

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな